介護保険の大切な話

平成22年度 松山市の介護保険利用状況

介護保険制度は40歳以上の皆さんに納めていただく保険料などで運営しています。今回、平成22年度の松山市介護保険利用状況をお知らせします。

介護保険利用状況一覧

種　別	平成22年度	（平成21年度との増減）
人口★	514,352人	（＋789人）
65歳以上の人口★	112,240人	（＋1,312人）
認定者数★	23,213人	（＋664人）
介護給付費	343億7,785万円	（＋10億4,012万円）
認定者１人当たりの介護給付費	約148万円	（0）
地域支援事業費	4億2,847万円	（－278万円）
高齢者１人当たりの地域支援事業費	約3,800円	（約－1,000円）

★は平成23年４月１日現在

1 増加する利用者

2 費用の内訳

内訳はこのとおり

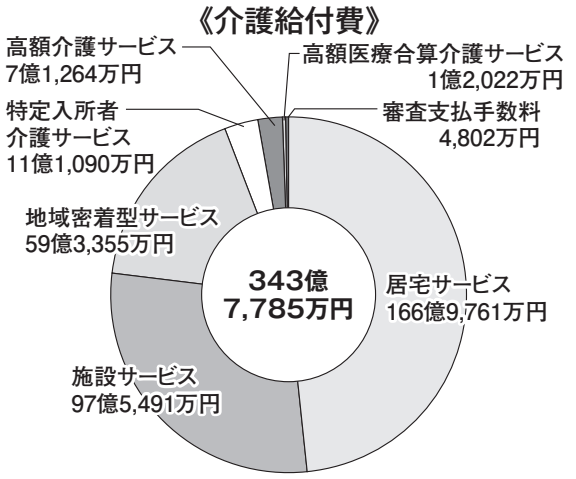
介護給付費　**343億7,785万円**

要介護、要支援となった時に、入浴・排せつ・食事などの介護が必要な人を支援するサービスの費用

地域支援事業費　**4億2,847万円**

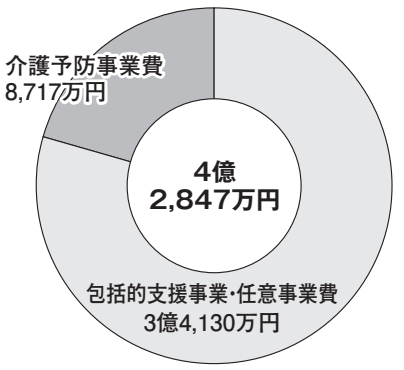
介護状態になることの予防や要介護状態でも可能な限り自立できるように支援するサービスの費用

《介護給付費》



居宅等給付費の一部に当たるヘルパー訪問による生活援助を行う訪問介護などの居宅サービスが166億9,761万円。施設給付費の一部に当たる介護を受けるため施設へ入所する施設サービスが97億5,491万円となっています。

《地域支援事業費》



地域包括支援センターの運営や高齢者の介護予防が目的のふれあいいきいきサロン事業などの包括的支援事業・任意事業が3億4,130万円。生活機能の向上につながるサービスを提供する介護予防事業が8,717万円となっています。

3 大切な財源の介護保険料

介護保険事業の財源内訳は右表のとおりです。また介護給付費に当たる介護サービスの費用負担は利用者が１割を負担し、残り９割を右表のとおり負担します。納めていただく保険料が大切な事業運営の財源です。期限内の納付をお願いします。

《財源の構成》

介護給付費（利用者負担を除く内訳）

種　別	負担金			保険料	
	国	県	市	40～64歳	65歳以上
居宅等給付費	25%	12.5%	12.5%	30%	20%
施設給付費	20%	17.5%			

地域支援事業費

種　別	負担金			保険料	
	国	県	市	40～64歳	65歳以上
包括的支援事業・任意事業費	40%	20%	20%		20%
介護予防事業費	25%	12.5%	12.5%	30%	

期限内に納付しないと　督促状が送付され手数料100円が加算されます。また滞納すると介護サービスの利用が制限されるほか、滞納が続くと差し押さえなどの対象となります。

お問い合わせは、介護保険課☎948－6840・FAX934－0815へ

平成23年1～12月 火災・救急・救助の統計

火災件数161件

前年と比べると58件減少しています。これは約2・3日に1件の割合で火災が発生したことになります。

【出火原因】出火原因別にみると、「放火」24件（14・9％）、「こんろ」22件（13・7％）、「たばこ」21件（13・0％）となり、「放火」「放火の疑い」を合わせると30件になります。

【事故種別】事故種別をみると、「急病」1万3392件、「交通事故」2926件、「一般負傷」2887件となり、この3種で全体の86・5％を占めます。

【救命処置実施状況】救急隊員が行える救命処置（除細動、気道確保、静脈路確保、薬剤投与、気管挿管）の件数は432件（前年比3件増）となっています。

救急出場2万2221件

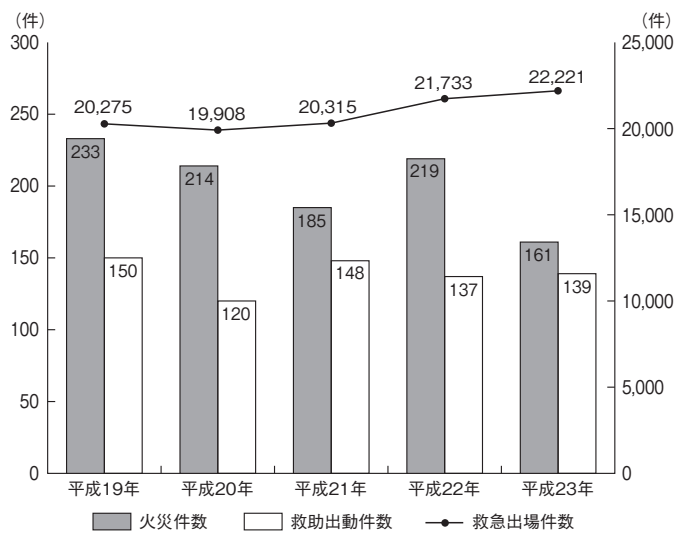
前年と比べると488件増加しています。また搬送人員は2万522人（前年比333人増）。これは1日平均60・9件、約23分39秒に1回の割合で救急隊が出場し、市民25人に1人の割合で搬送されたことになります。

救助出動139件

前年と比べると2件増加しています。また事故種別で最も多いのは居室内閉じ込めなどの「その他の事故」67件でした。

※統計の詳細は市ホームページをご覧ください

本市の火災・救急・救助件数（各年1～12月）の推移



お問い合わせは、火災については(消)予防課☎926－9247・FAX926－9163、救急・救助については(消)警防課☎926－9227・FAX926－9188へ